

高木仁三郎市民科学基金 助成研究/研修 完了報告書(仮)

提出日：2007年5月 23 日

1. 氏名・グループ名及び研究テーマ

氏名(グループ名)	関根彩子(共同研究 化学物質問題市民研究会)
連絡先・所属など	Ayakos04@yahoo.co.jp
調査研究・研修のテーマ	「アナログ式ブラウン管TV受像機器廃棄物.(バーゼル条約対象廃棄物)の発生の予測と、環境リスクおよびとるべき対策について」

2. 調査研究・研修結果の概要

2.1目的

アジアの途上国を中心に、日本から輸出される中古ブラウン管テレビの輸出量と輸出傾向を調査した。ブラウン管のガラスには鉛が含まれているため、先進国から途上国への輸出がバーゼル条約で禁止されている有害廃棄物にあたる。しかし、廃棄物ではなく「中古品」として輸出されることで、バーゼル条約の手続きを経ずに大量の有害廃棄物がアジアを中心とした途上国へ流出している。この実態を、統計から把握し、排出量や移動ルートなどに関する既存研究との比較検討を行い、今後の輸出予測を出すことが本研究の目的である。

2.2 数量について

ブラウン管TVについて、単価が8000円未満のものを中古とみなし、その輸出数量を見ると、TB輸出全体に占める割合が2000年時点でも85%と大きい。その後ブラウン管TVの国内生産が終了する2004年以降は、ほぼ全てが中古品の輸出となっている。

(単位：千台)

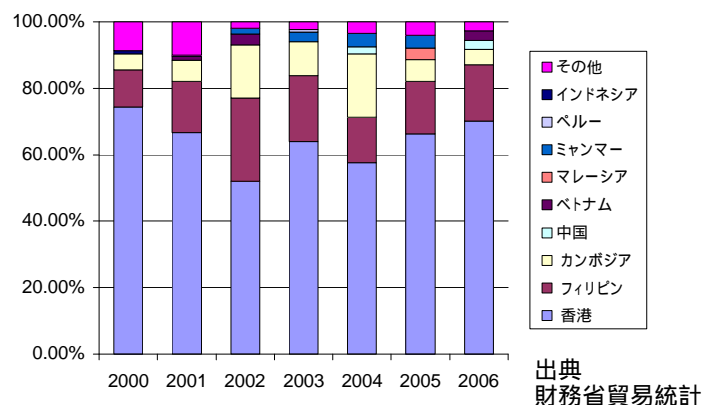
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
ブラウン管 TV 輸出台数(A)	3,053	2426	1836	2176	2187	2160	2282
8000円未満輸出台数(B)	2607	2176	1606	2029	2123	2157	2225
(B)/(A)%	85.41	89.69	87.44	93.26	97.08	99.86	97.52

2.3 輸出先

輸出先では香港が圧倒的に多く年間百数十万台で推移し、次いでフィリピン、カンボジアとなっている。

香港については、積み替えて他に再輸出される数値も含まれているという報告がある。香港から先、最も多くが移動している可能性のある先としては中国が指摘されている(船舶代理店への聞き取り、Basel Action Network)、他へ海路再輸出されているといった情報が得られているが、数字は把握できていない。

輸出先の割合



2.4 輸出港

ブラウン管テレビを輸出する税関のうち、中古品と想定した8000円未満のテレビを輸出しているところは2000年から2006年の間平均約15カ所である。各年とも最も多かったのが横浜、次いで大阪であった。3位は2004年までが神戸で、2005年以降は博多となり、神戸は4位となっている。大貿易港の中で、名古屋、東京は2004年までは主に新品のTVの輸出であったが、東京は2005年からは中古TV輸出が急増し、5番目となっている。

2.5 試算

当初の研究計画では、廃テレビの発生量を予測することを中心としていたが、その後政府や委託先機関から、発生量予測の報告が複数発表され、また、2007年3月には、業界（JEITA）より、予測結果が発表された。これらがほぼ一定の数値であったことを受けて、本研究では、その予測結果の示唆することを確認し、さらに、輸出量とその結果を予測することに主眼をおくこととした。この変更のため、完了報告作成時点では、結論に至っていない。今後、行う予定の作業は以下である。

- a. 既存の排出実績データの検討。
- b. 既存の報告による排出予測（2010～2013年に1428万台など）から、全体・国別の日本からの中古品のブラウン管テレビ輸出量を推計する。

2.6 提言

上記調査および2.5の結果にもとづいて、確認された問題点と、対策案について述べる（2.5の結果が出次第）。

3. 調査研究・研修の経過

2006年4月/5月 貿易統計、JETRO資料、政府や研究機関による既存調査の把握
調査協力団体との協議

2006年6月/7月メーカーへのTVリサイクル等に関するアンケート実施

2006年8月/9月 その後に出された他機関調査の結果把握
協力団体との方針検討

2006年10月/11月 3Rイニシアティブアジア会合参加 アジア諸国のNGOや政府関係者との情報交換

2006年12月/07年1月 昨年までの貿易データの更新、分析

2006年3月 試算委託先との手法検討

2007年5月3日～5月6日 アジア開発銀行京都総会および市民フォーラム参加 途上国NGOとの情報交換等

4. 調査研究・研修の成果

- ・ アジアのNGOとの連携して問題に対応するために必要な情報を得ることができた（使用済みブラウン管テレビの輸出について輸出港、輸出先、数量等の規模など）
- ・ TVについてバーゼル条約との関連を追う過程で、現在進行している経済連携協定や3Rイニシアティブとの関連において廃TVの輸出の枠組みが作られてゆく可能性があることがわかった。

5. 対外的な発表実績

- ・ 未

6. 今後の展望

- ・ 本研究の核心である輸出量予測は、まだ終了していないが、こうした予測を一つだすことによって、輸出国である日本で議論をつくるだけでなく、輸入国側への警告や議論の契機を作れるよう、輸入国側NGOや、バーゼル条約について活動する国際団体との連携をはかり、共同発表や利用の機会をつくる予定である。本研究を元にして、現在アジア各国との経済連携協定に含まれる有害廃棄物の問題や、日本政府の提唱する3Rイニシアティブの問題と併せて、有害廃棄物貿易の抜け穴に関する書籍にまとめる。

高木基金へのご意見

市民活動が、環境や人権を守るために必要とする科学的な論拠を自ら手に入れる重要性に基づいて助成をしていらっしゃる数少ない貴重な基金として、ご活動に感謝しております。（事情により、最終成果物の提出が遅くなりまして申し訳ありません。）

個人的には、助成決定に際して一定額以上を申請した申請者による公開プレゼンテーションの批評は、もう少し厳しくてもよいのではないかと思います。私自身は、研究計画を第三者が意見をくださる貴重な機会だという期待をもって参加させていただきました。

国の環境政策が、温暖化をはじめする環境危機を背景に逆に危険な方向へ進んでいる傾向をとて憂慮しています。高木基金による研究成果が今後益々効果的に力を発揮することをお祈りしております。（私もがんばります）